

【1997年7月23日】資金運用審議懇談会について

年金審議会

資金運用審議会懇談会について

「財政投融资の改革に向けて(10年度財政投融资編成と今後の検討課題に関する所見)」
(座長談話)

平成9年7月23日

資金運用審議会懇談会 座長 貝塚 啓明

座長代理 本間 正明

はじめに

資金運用審議会懇談会は、財政投融资について、改革を推進するという基本方針の下に、その制度・運営のあり方について本格的な検討を進めるため、本年2月に設けられて以降、財政投融资の制度と内容、諸外国の制度、財政投融资の対象分野等について、メンバー及び有識者からの意見陳述も行いつつ、幅広く検討を進めてきているところである。

また、現在、財政構造改革、行政改革、金融システム改革などの諸改革についても検討が進められている。

こうした情勢も踏まえつつ、当懇談会では、今後とも引き続き財政投融资の改革について検討を進め、年末までに意見のとりまとめを行うこととしているが、平成10年度の財政投融资要求を抑えたこの時期に、10年度財政投融资編成と今後の検討課題について、所見を述べることにしたい。

I 10年度財政投融资要求に当たって

略

今後の主要検討課題

資金運用審議会懇談会では、引き続き、以下のような課題について鋭意検討を進め、年末までに財政投融资の改革について意見のとりまとめを行うこととしている。

1. 財政投融资の改革の基本理念の検討

- ・ 財政投融资に対する肥大化批判等も踏まえ、有償資金の活用が適切な分野を対象を限定する観点から、更に検討を進めるべきではないか。
- ・ 財政投融资の改革に当たっては、諸外国における有償資金を用いる政策手段・制度を十分参考に検討すべきではないか。

- ・ 受動的に集まった資金を一元的に運用している現状を改め、規模をスリム化する中で必要な資金だけを能動的に調達すべきであるという意見についてどう考えるか。
2. 対象分野についての更なる検討
 - ・ 住宅、中小企業、農業、社会資本、地域開発、環境、国際協力等の具体的な分野について、財政投融资の対象として適当かどうか更に検討を進めて行くべきではないか。
 - ・ 政府系金融機関については、その見直しが進められる中で、民業補完という使命に立ち返って、民間金融機関と競合するような分野からは大胆に撤退するべきではないかという意見についてどう考えるか。
 3. 市場原理との調和の推進方策の検討
 - ・ 財政投融资における調達・貸付の両面を通じた金利について、一層の市場金利連動化を進めるためにはどのような方策が必要か検討を進めていくべきではないか。
 4. 資金調達のあり方(財投債、財投機関債を含む)の検討
 - ・ 財投債や財投機関債を含め、資金調達のあり方について、幅広く検討を進めていくべきではないか。
 5. 自主運用のあり方の検討
 - ・ 公的資金の自主運用について、「年金特別会計が直接自主運用する方式を含め、年金資金の運用のあり方については、平成 11 年の次期財政再計算時に間に合うように資金運用審議会懇談会において検討して頂くこととしたい」という大蔵・厚生両大臣合意も踏まえ、どのように検討を進めていくべきか。